

事務事業評価表

担当課	総務部	税務課	管理収納係	事務事業No.	12212
事務事業名	賦課徴収費			会計	一般会計
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2 項 2 目 1
施策目標	地方分権に対応するまち				
後期計画掲載頁		頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
地方税法に基づき、各種市税の課税・調定・徴収・収納管理の諸業務

事業の目的
課税客体の適正な把握に基づき、市税の適正かつ公平な課税、並びに効果的な収納業務の推進により、自主財源である市税の確保に努める

事業内容
 ○市民税（個人・法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税の課税・調定業務
 ○各市税の徴収・収納管理業務（各種税額収入金を含む）及び滞納者に対する納税相談・滞納処分の実施
 ○市民税不申告者に対する調査の実施（訪問・電話・文書）
 ○土地評価の時点修正等業務

事業費	年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	総事業費（決算額）		22,956千円	29,897千円	46,863千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	7,194千円	6,702千円	9,695千円
一般財源		15,762千円	23,195千円	37,168千円	

活動指標			平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	市民税不申告調査	件	286	338	264	—	—	—
	②	土地評価の時点修正	地点	84	84	84	—	—	—
③	県地方税滞納整理機構への移管	件	20	19	21	—	—	—	

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	収納率（現年分）	%	98.3	98.7	98.9	98.8	100.1%	98.9
	②	収納率（滞納繰越分）	%	14.7	17.3	19.5	20.0	97.5%	20.0
③									

2. 数値で表せない効果
 （指標①②）市民税不申告調査の強化徹底や、地価動向を把握し適正な土地評価の時点修正を実施し、適正かつ公平な課税を行った。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 課税客体の適正な把握と調査に基づく課税を実施し、自主納付の推進や滞納整理強化を進めた結果、現年分の収納率は確実に向上している。しかし、滞納繰越分が県下19市の平均値と比較すると下回っているため、今後も適正な滞納処分や不納欠損処理を行うなど滞納繰越させないよう徴収強化を進め、収納率向上を目指したい。
 ※活動指標は目標値の設定にそぐわない事項であるため実績値のみ記載する。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	2	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	<ul style="list-style-type: none"> 税務課の業務は大きく課税部門と徴収部門に分かれるが、市税の適正かつ公平な課税を行い確実に徴収を行うため、各部門が相互に連携し、取り組みを進めている。今後も十分に連携を取り合いながら、市税収入の確保に努めていきたい。 昨年度から市債権管理条例が施行され、庁内各担当課が個別に未収金対策に努めているが、事務の効率化や情報の共有化・集約などの点から、将来的には「市債権管理課」等、未収金徴収を集中管理する部門を設置し、市の公債権全般を管理する実務的な体制が整備されることが望ましいと考える。 				
	評価点合計	17	18				